

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年4月12日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。

(リスク要因)

- ・欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされる懸念
- ・電力供給の制約や原子力災害の影響
- ・デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、今般成立した平成24年度予算を着実に執行する。

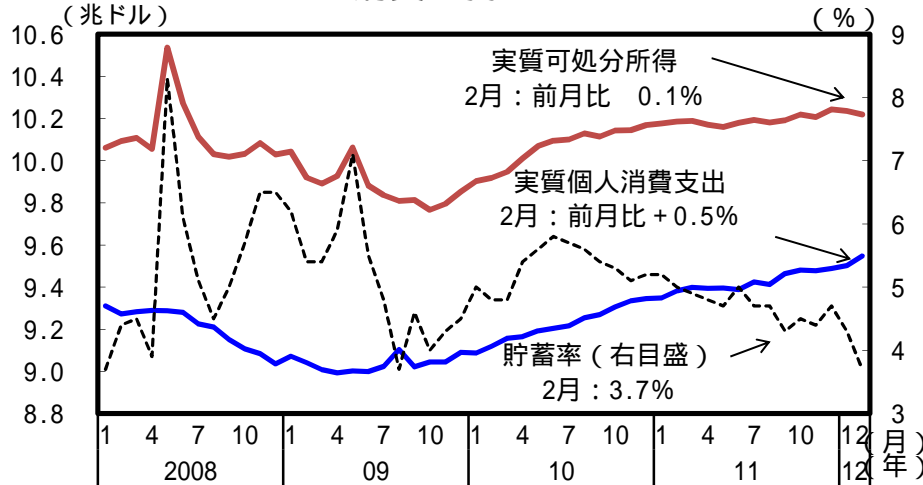
政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。

アメリカ経済の概況

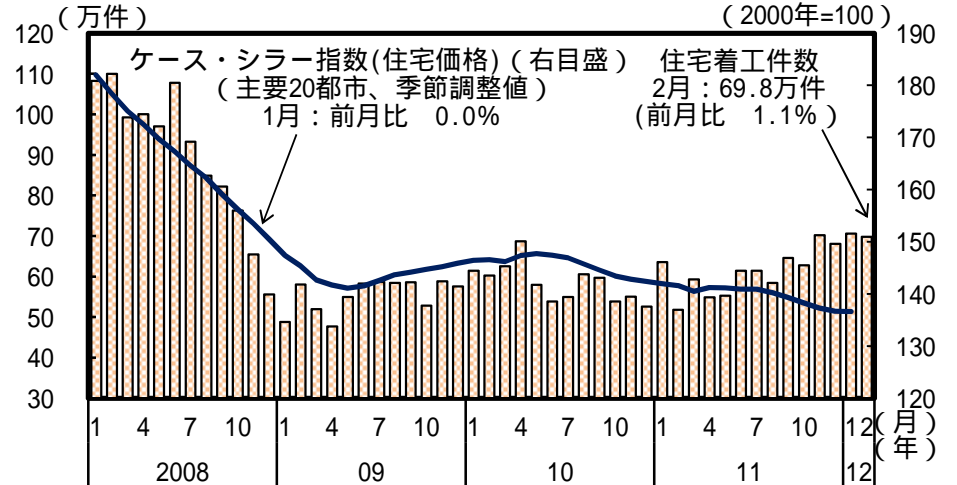
・景気は緩やかに回復

消費は持ち直し



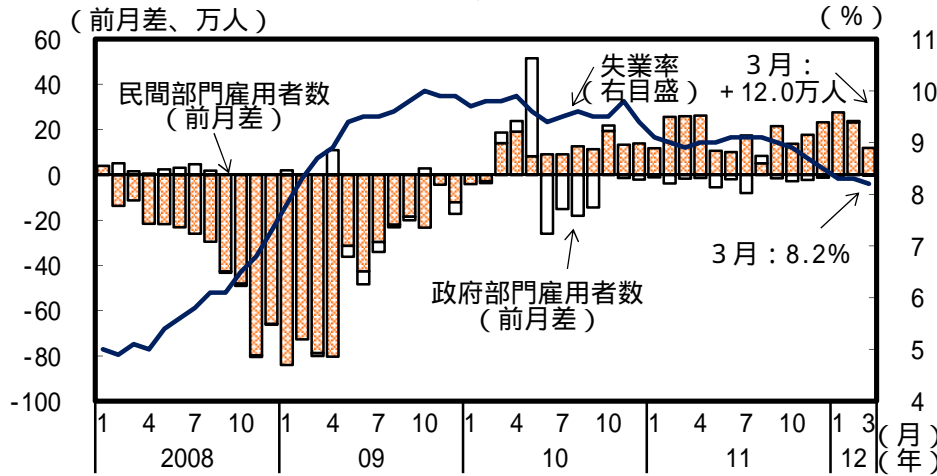
(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

住宅着工件数は持ち直しているが、住宅価格は引き続き下落



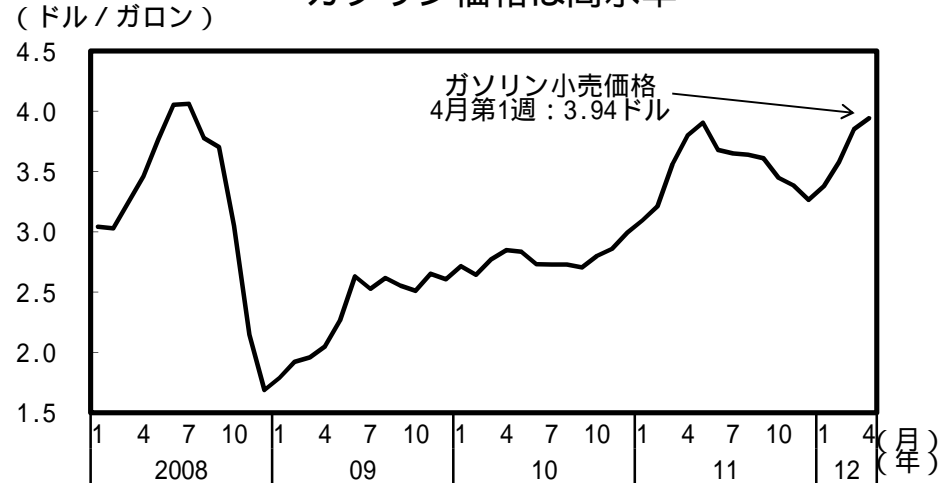
(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

雇用者数は増加、失業率は低下



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は +350.2万人。
3. 労働力人口は前月差 16.4万人 (0.1%)、就業者数は同 3.1万人 (0.0%)、失業者は同 13.3万人 (1.0%)。

ガソリン価格は高水準

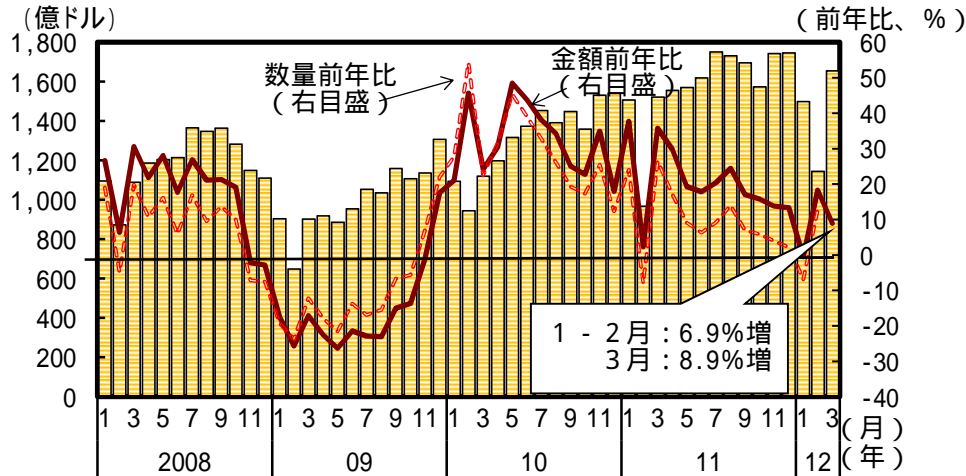


(備考) 1. アメリカエネルギー省より作成。
2. 4月のガソリン小売価格は第1週の価格。

アジア経済の概況

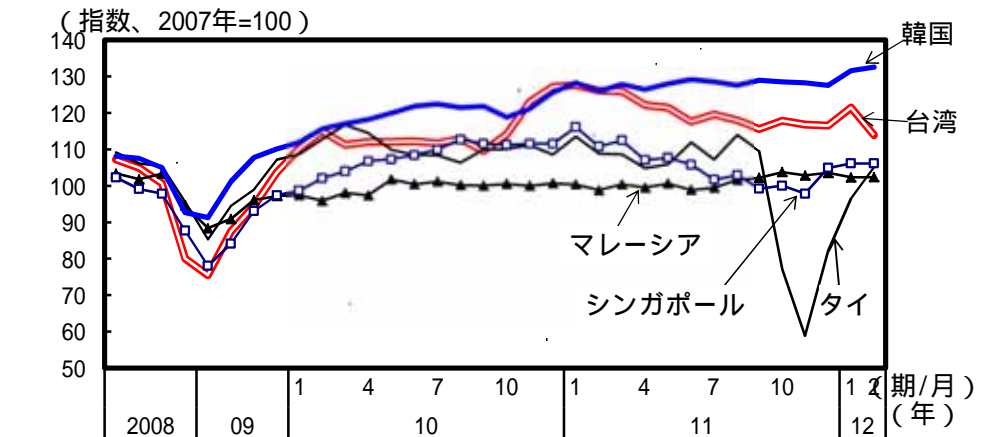
・中国：景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかに
 ・インド：景気の拡大テンポは鈍化　　その他：景気は一部に持ち直しの動きもみられるが、足踏み状態

中国の輸出は伸びが鈍化



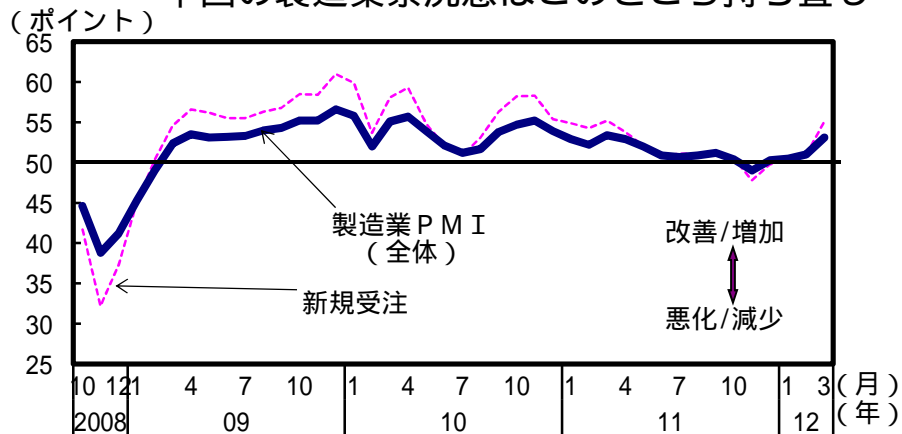
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

その他アジアの生産は総じて持ち直しの動き



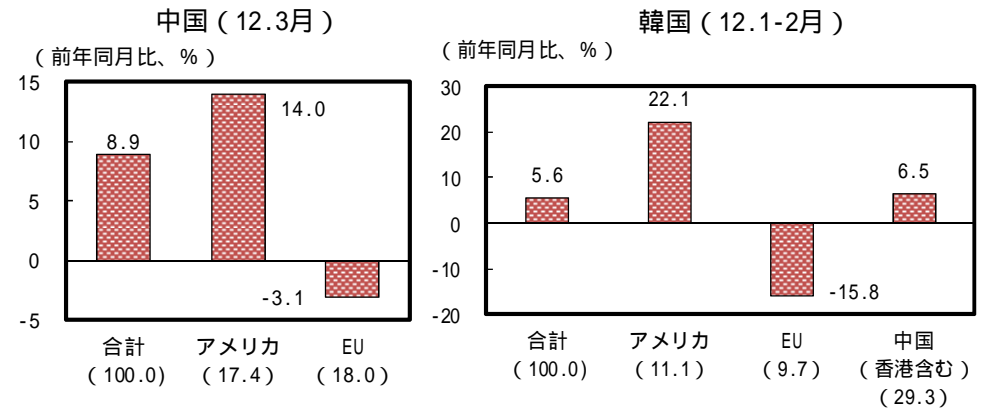
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいパイオ・メディカルを除いたもの。
 3. インド、マレーシア以外は季節調整値、インド、マレーシアは原数値の3か月移動平均値。

中国の製造業景況感はこのところ持ち直し



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

中国、韓国のアメリカ向け輸出は堅調



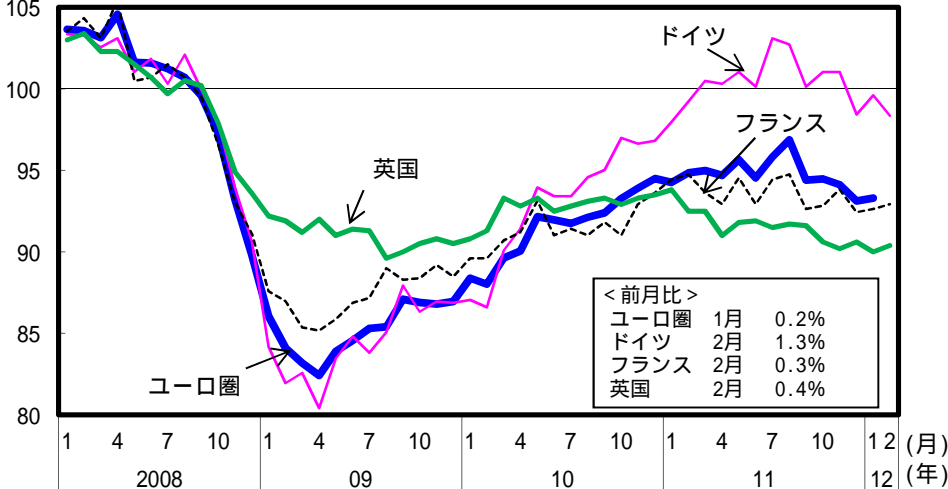
(備考) 1. 各国地域統計から作成。
 2. ()内は、11年輸出額に占めるシェア。

ヨーロッパ経済の概況

・景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きも

ユーロ圏の生産は弱い動き

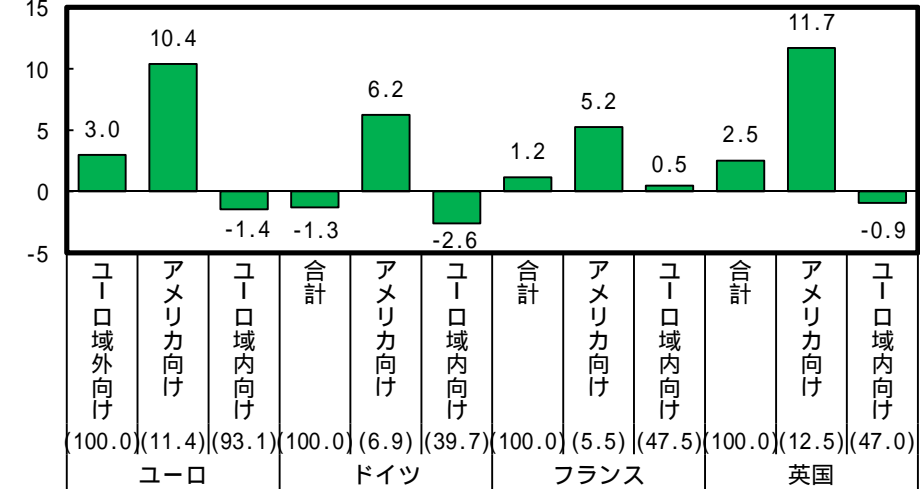
(指数、2008年=100)



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ドイツは、建設業を含む。
 3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

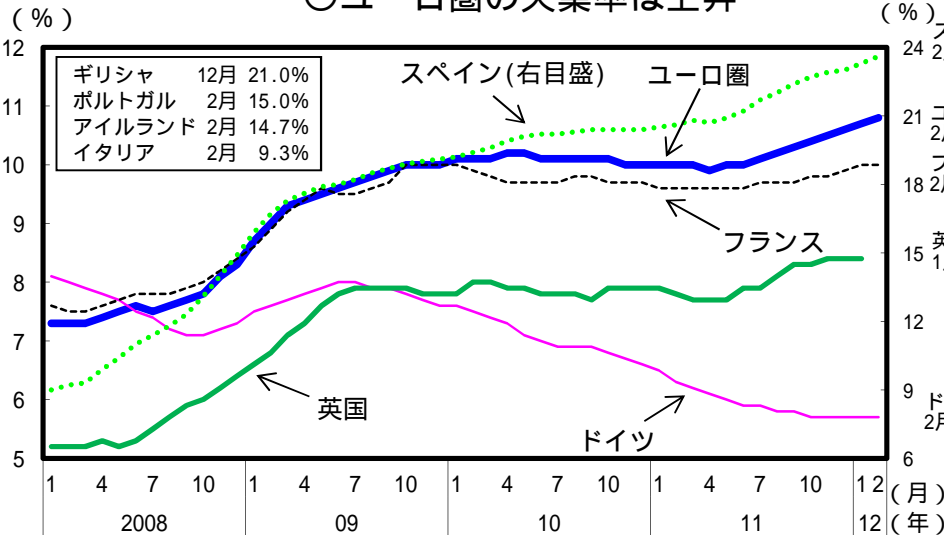
ヨーロッパ各国のアメリカ向け輸出は堅調 (2011年11月～12年1月 / 11年8～10月)

(前期比、%)



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE、英国統計局より作成。
 2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額ベース。
 3. フランスは、「2011年12月～2012年2月」と「11年9月～11月」の伸び率。
 4. () 内は11年平均の「域外向け」または「合計」に占めるシェア。

○ユーロ圏の失業率は上昇



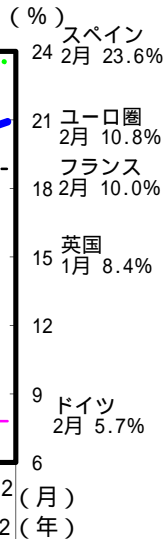
(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
 2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

○ユーログループ会合 (3/30)

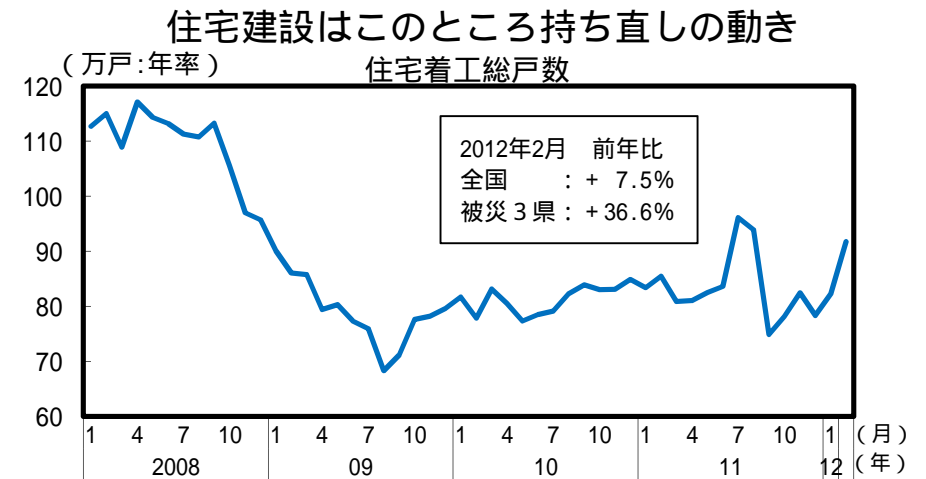
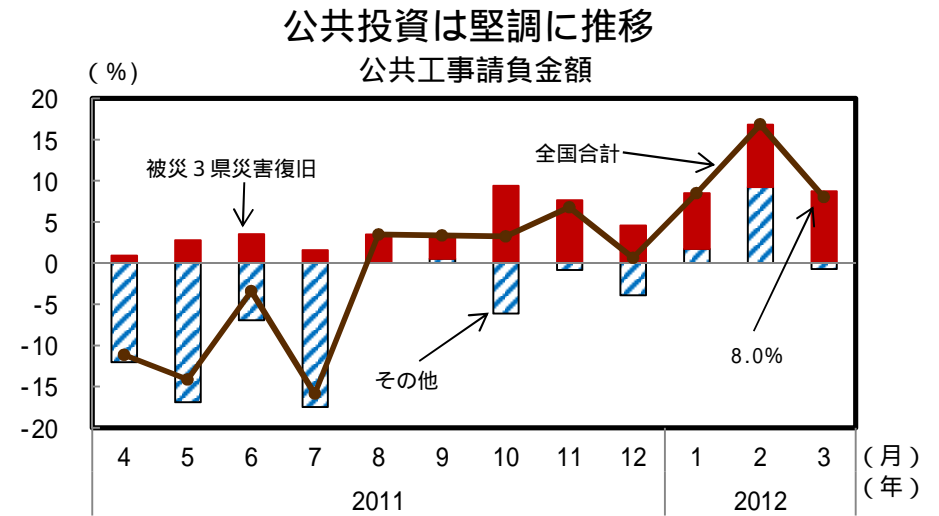
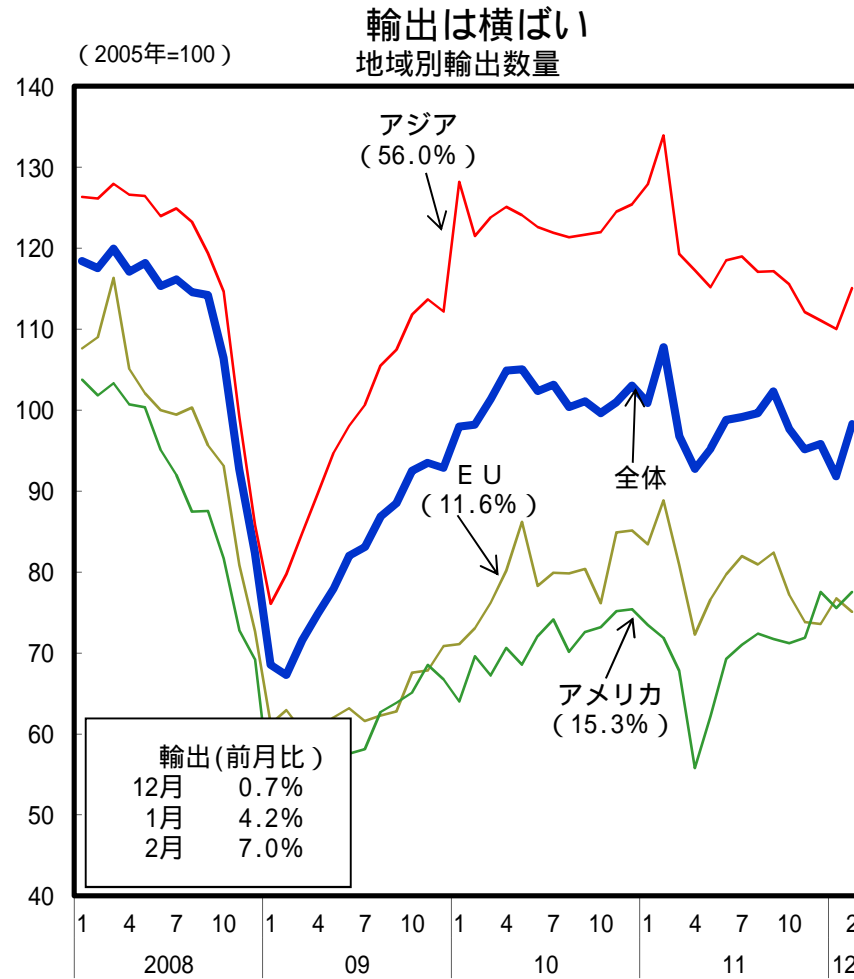
EFSSFとESMの最大融資能力を、5,000億から7,000億ユーロに拡大。2013年半ばまでの移行期間で、5,000億ユーロの十分な新規融資能力を確保

・ESMの払込資本は、ESM条約の当初見込みより迅速化。
 必要があれば、払込資本の支払いをさらに加速

払込資本 (800億ユーロ) の支払計画
 第一回: 2012年6月まで、第二回: 同年10月まで
 第3回と第4回: 2013年までに、最後の第5回は2014年前半まで



輸出・公共投資等の概況



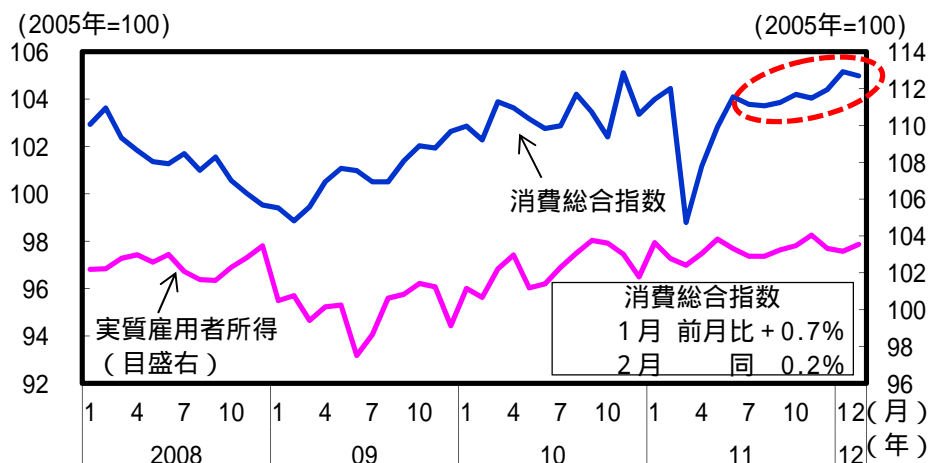
(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。

右上図 : 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

右下図 : 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4%(2010年)。

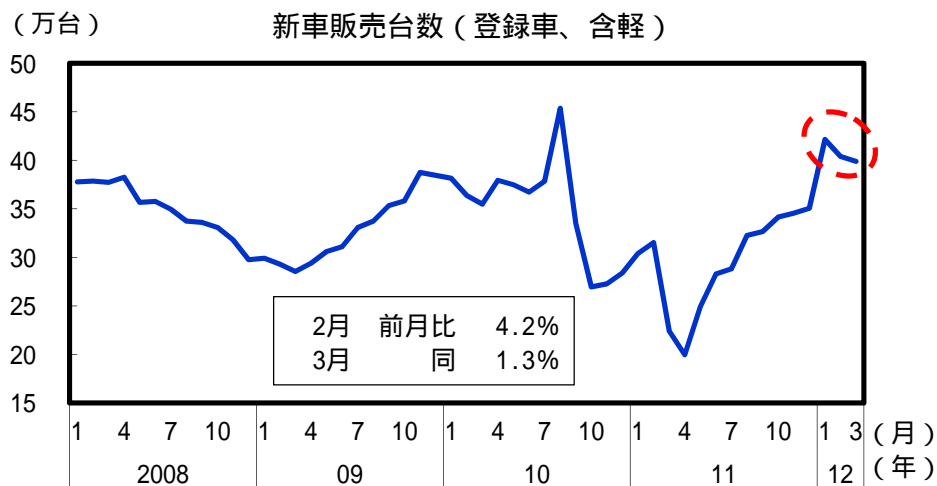
家計部門の概況

個人消費は底堅く推移



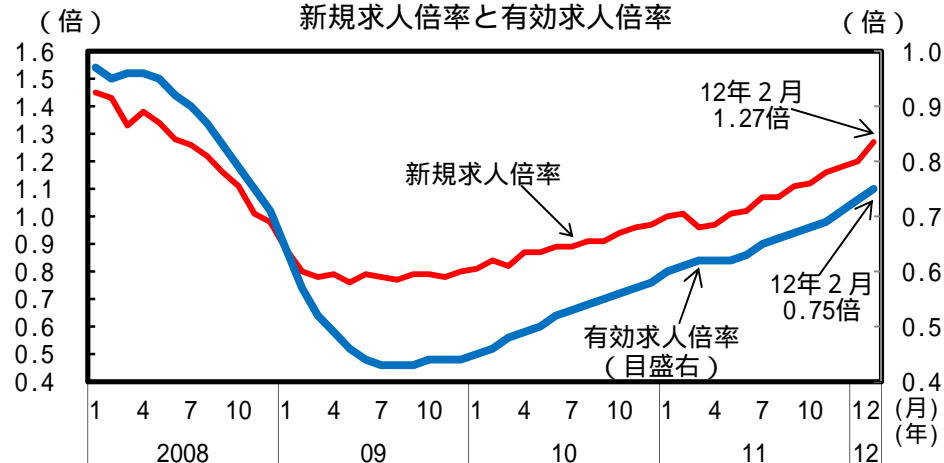
(備考)消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。

新車販売は高水準を維持



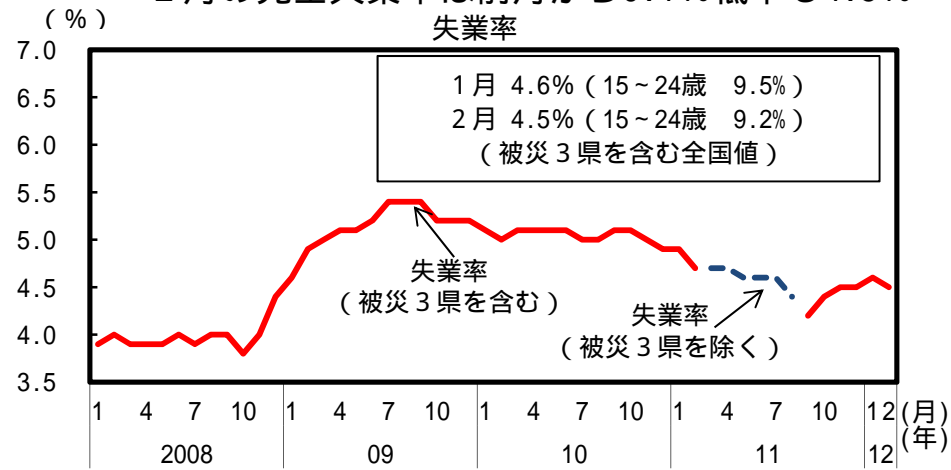
(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

有効求人倍率は上昇 新規求人倍率と有効求人倍率



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したも。数値はいずれも季節調整値。

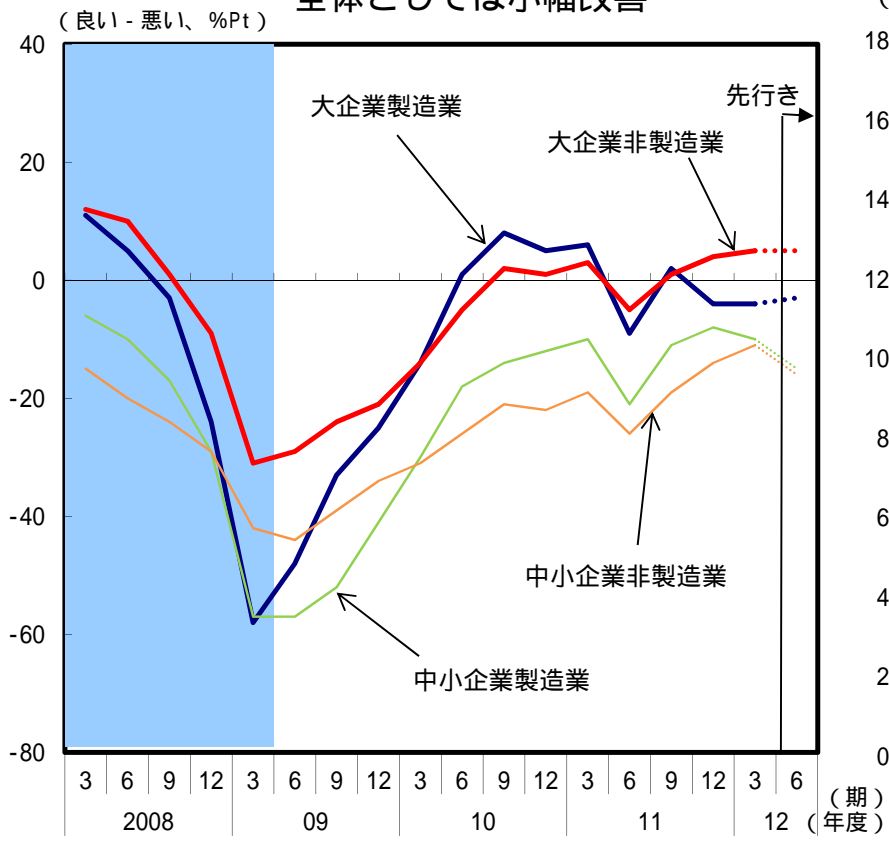
2月の完全失業率は前月から0.1%低下し4.5%



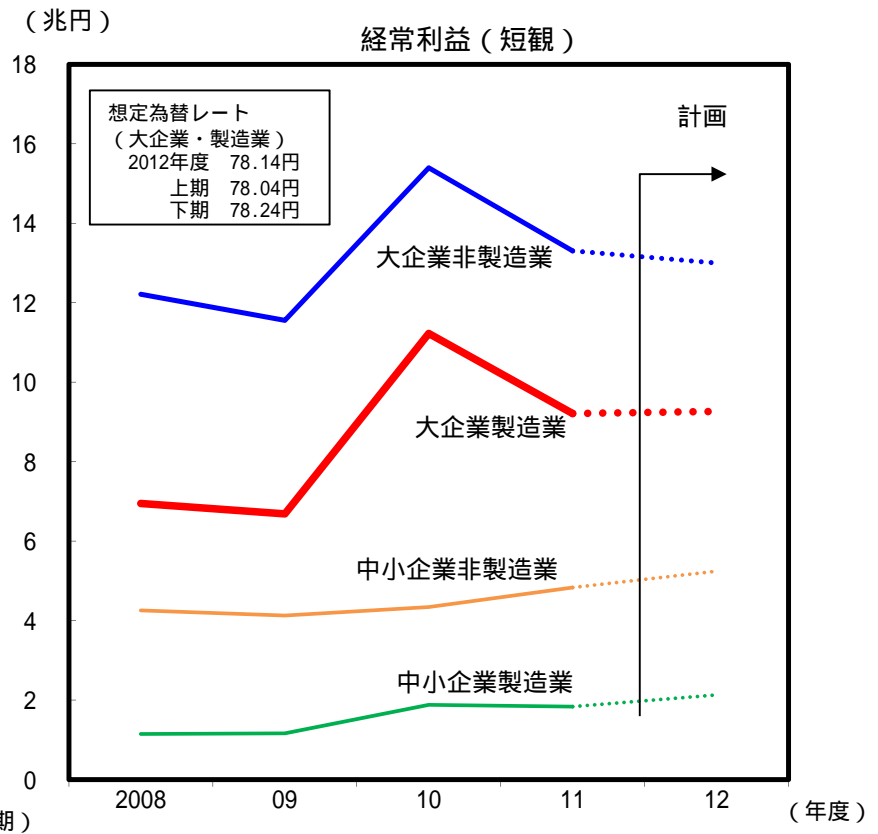
(備考)総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整

企業部門の概況

業況判断（短観）は大企業製造業で下げ止まっており、
全体としては小幅改善



大企業は2011年度は減益見込み

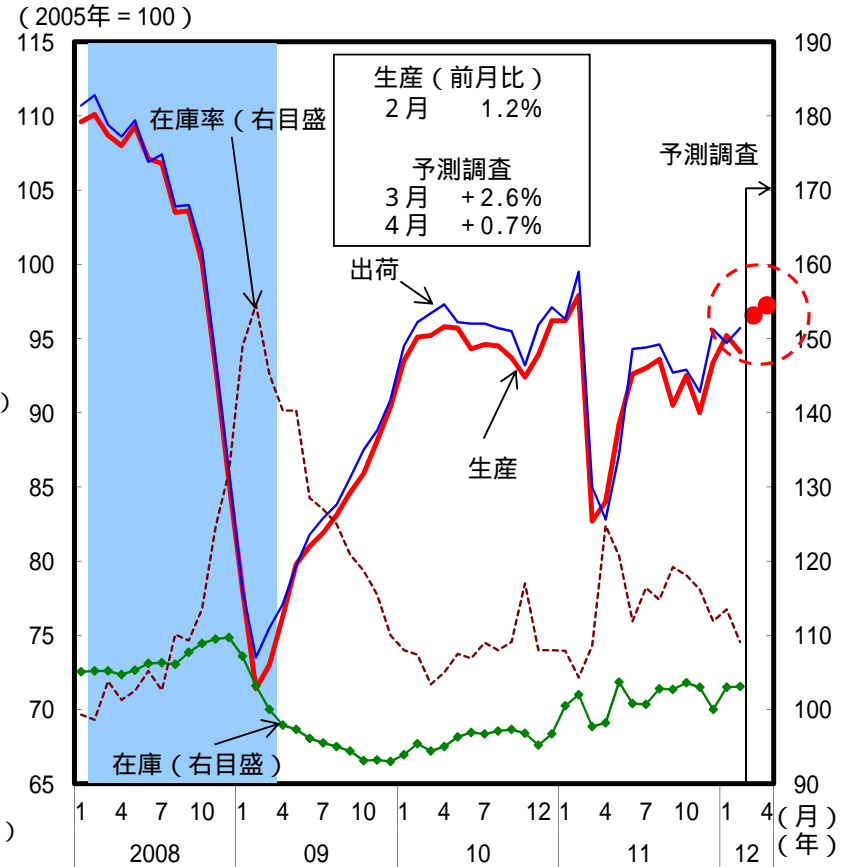
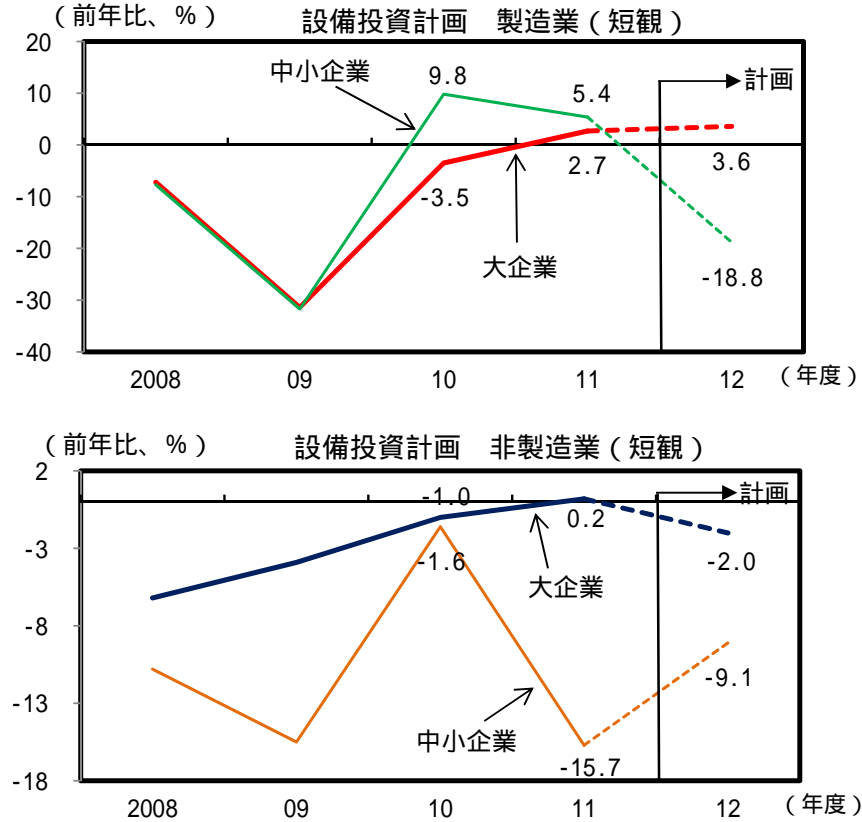


(備考) 1. 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

企業部門の概況

大企業製造業の2012年度設備投資計画は
2年連続増加の見込み

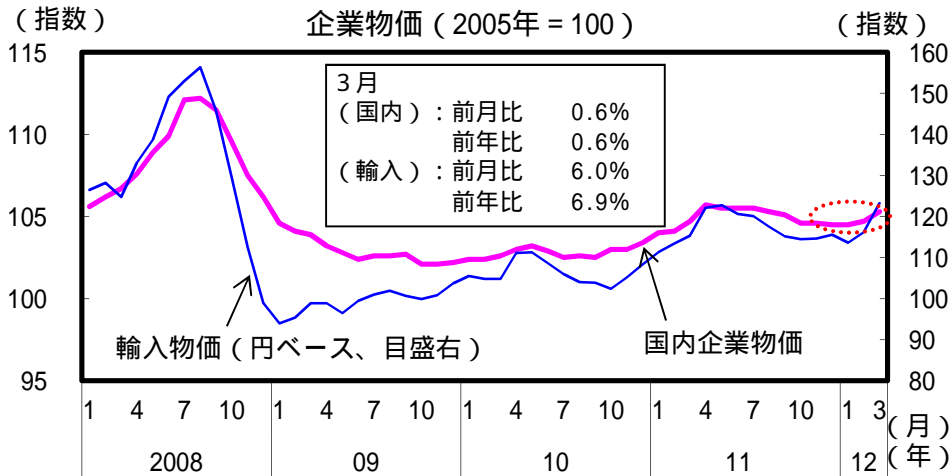
生産は緩やかに持ち直し



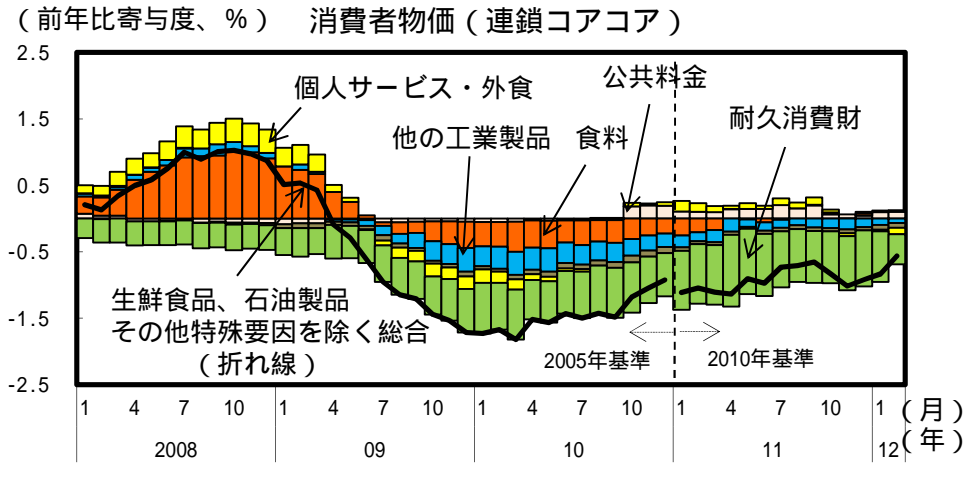
(備考) 1. (左上図、左下図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」による。
設備投資計画は土地投資額を含み、ソフトウェア投資を含まない。2009年度以降はリース会計対応ベース。
2. (右図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3月、4月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

物価の概況

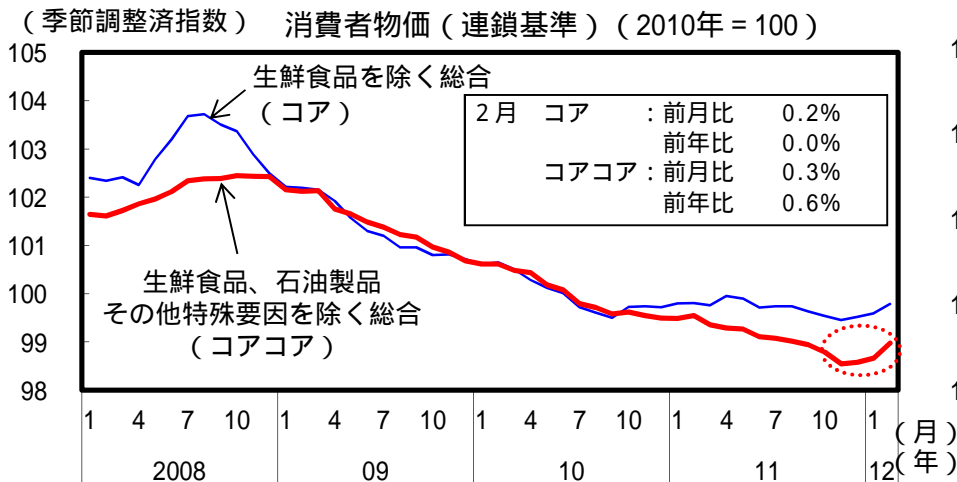
国内企業物価はこのところ横ばい



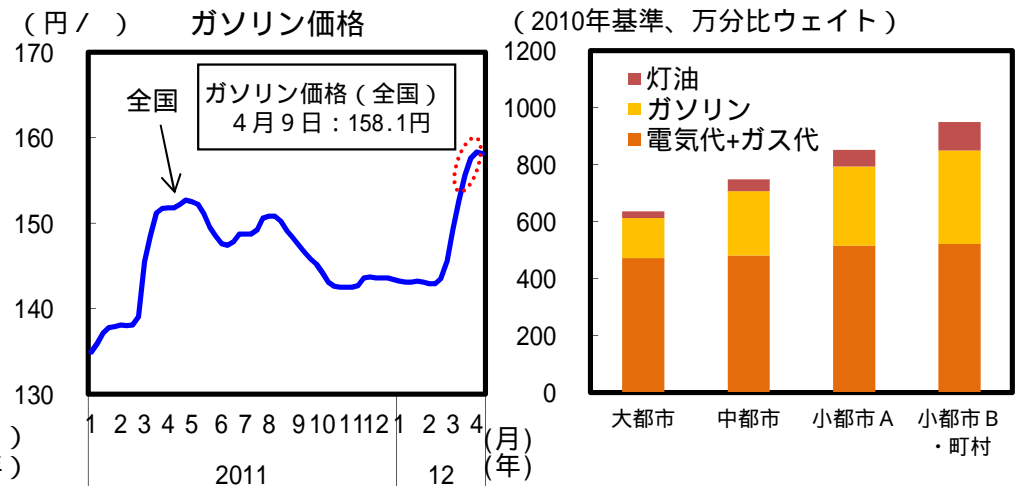
消費者物価 (コアコア) の前年比は引き続き下落



消費者物価は、前月比ではこのところ横ばい



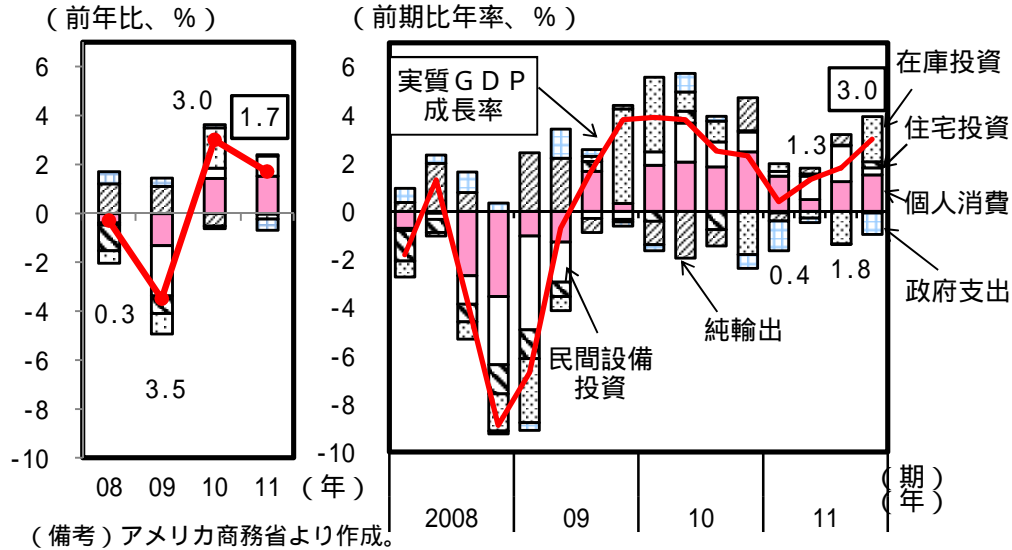
ガソリン価格は高水準



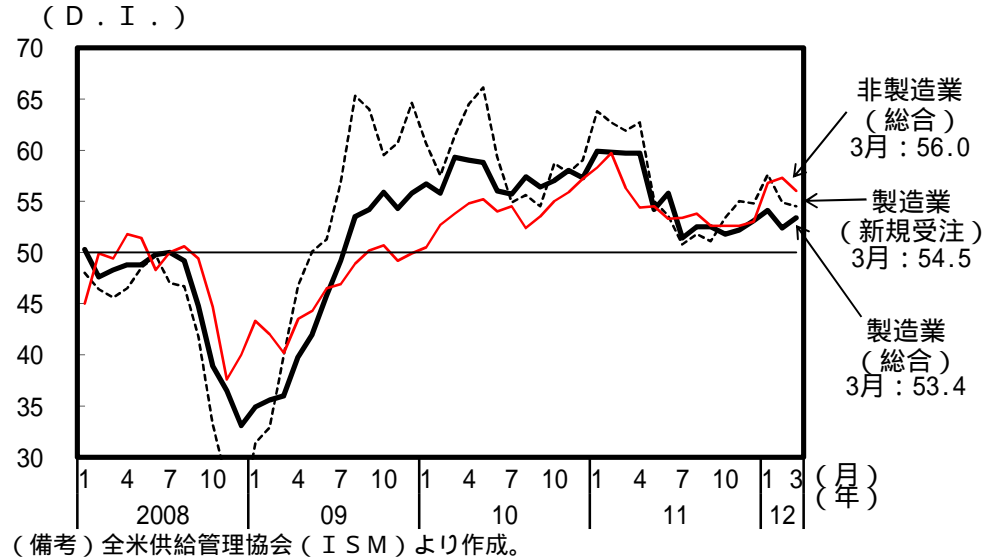
- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油価格調査」により作成。
 2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 4. 連鎖基準「生鮮食品を除く総合」(コア)の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は内閣府試算値。
 5. 大都市：政令指定都市及び東京都区部、中都市：大都市以外の人口15万人以上100万人未満の市、小都市A：人口5万人以上15人未満の市、小都市B・町村：人口5万人未満の市及び町村。

(アメリカ経済)

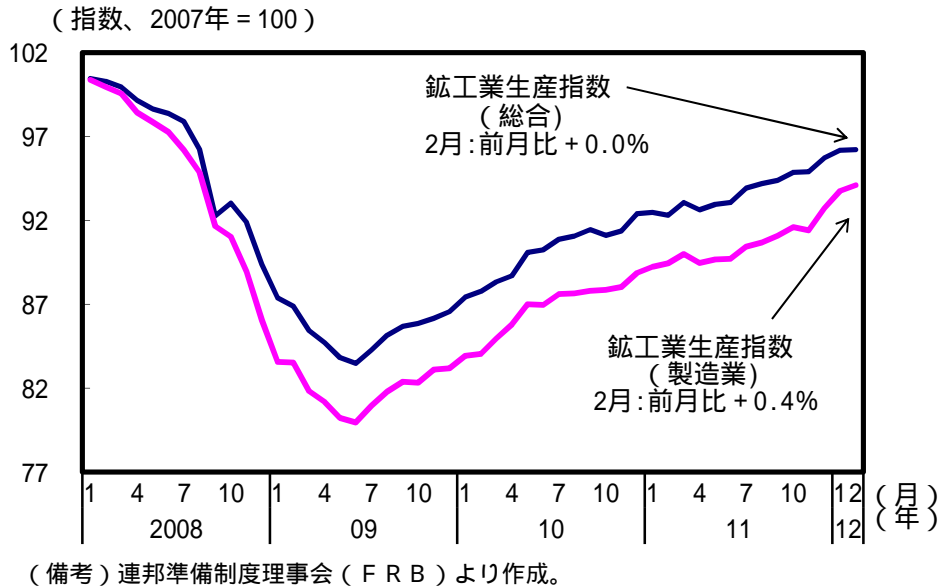
2011年10~12月期の実質GDP成長率
(第3次推計値)は前期比年率3.0%増



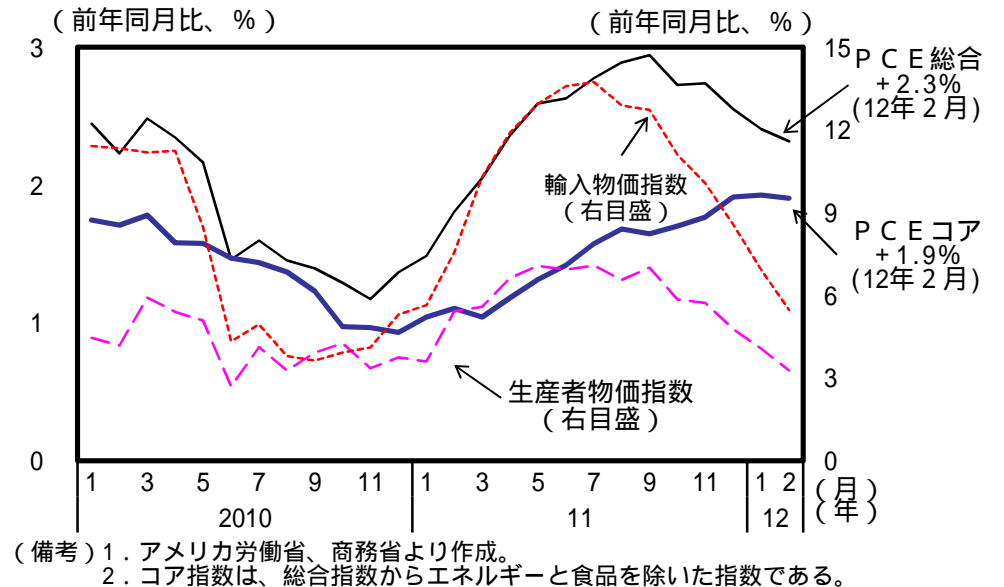
景況指数は持ち直し



生産は緩やかに増加

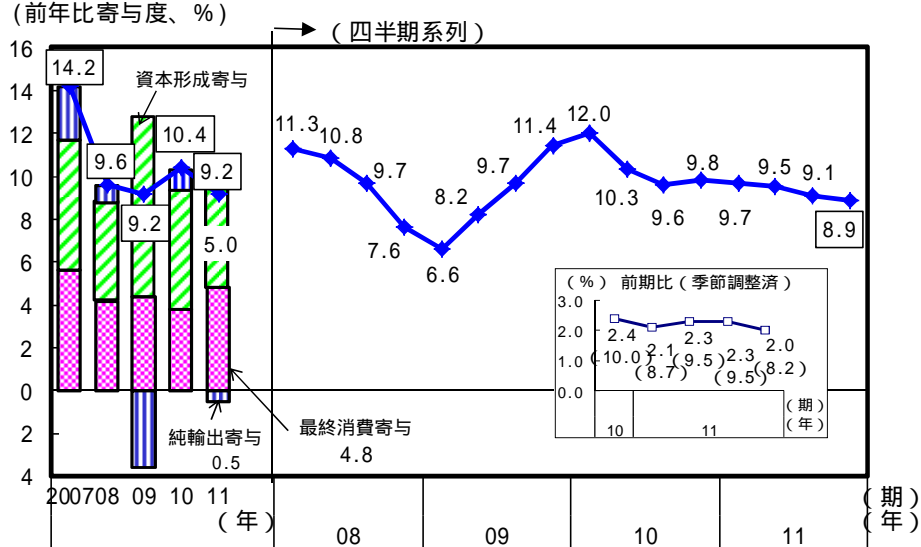


コア物価上昇率には落ち着き

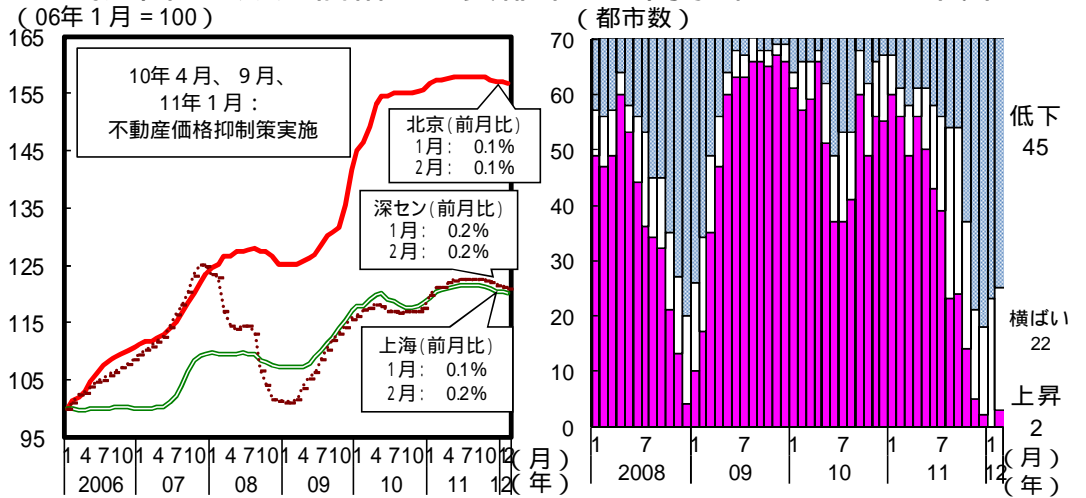


(中国経済)

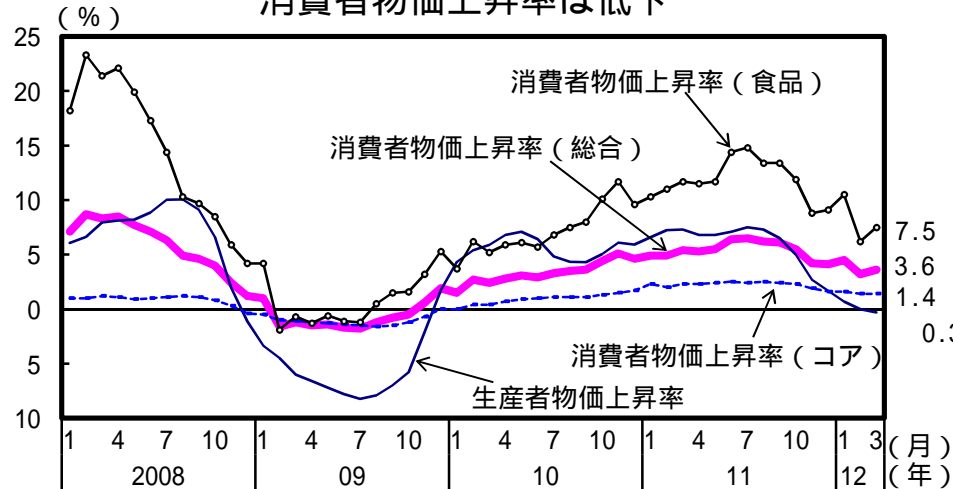
実質GDP成長率はやや緩やか



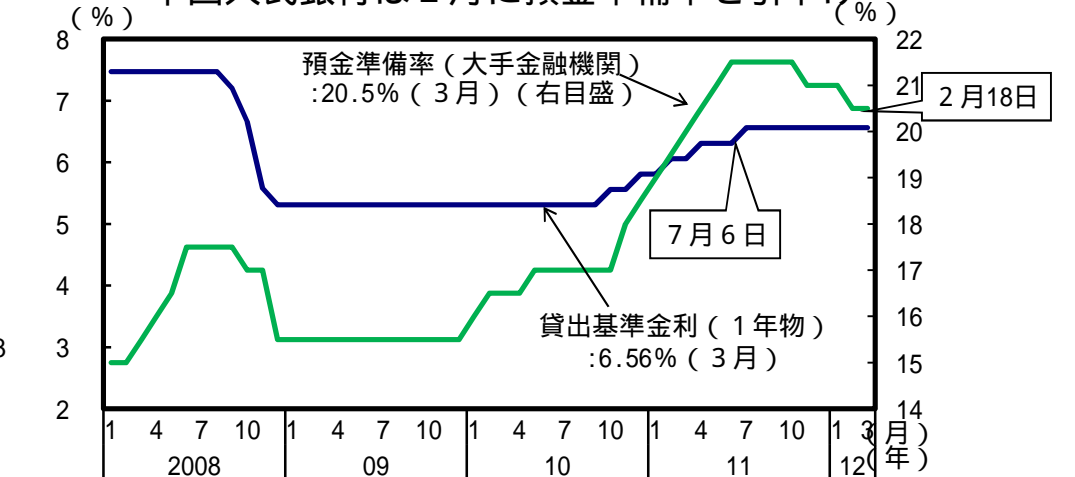
新築住宅販売価格は主要都市では高水準ながらやや低下



消費者物価上昇率は低下

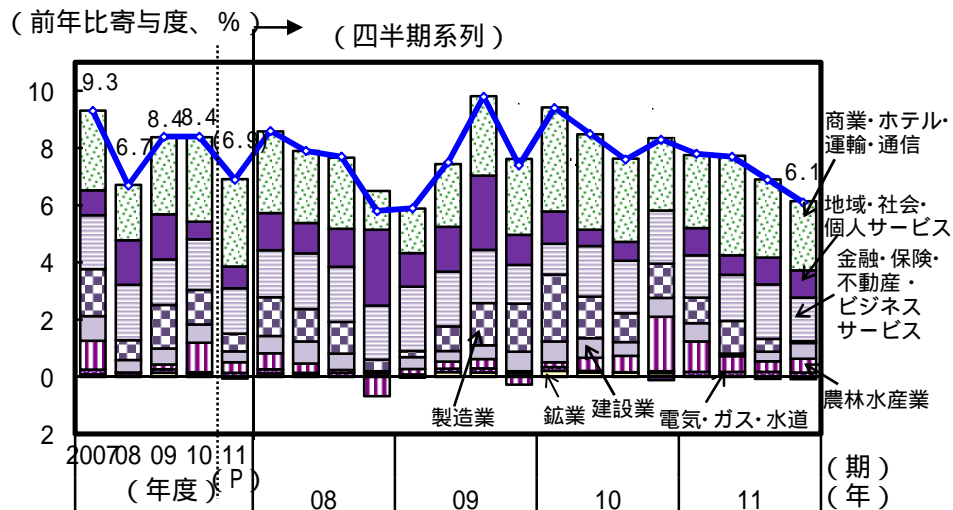


中国人民銀行は2月に預金準備率を引下げ



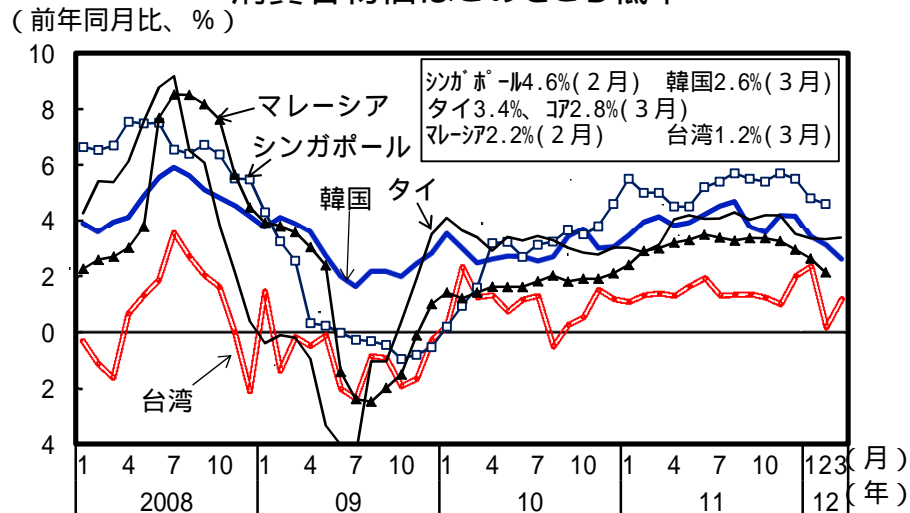
(インド及びその他アジア)

インドの実質GDP成長率は鈍化



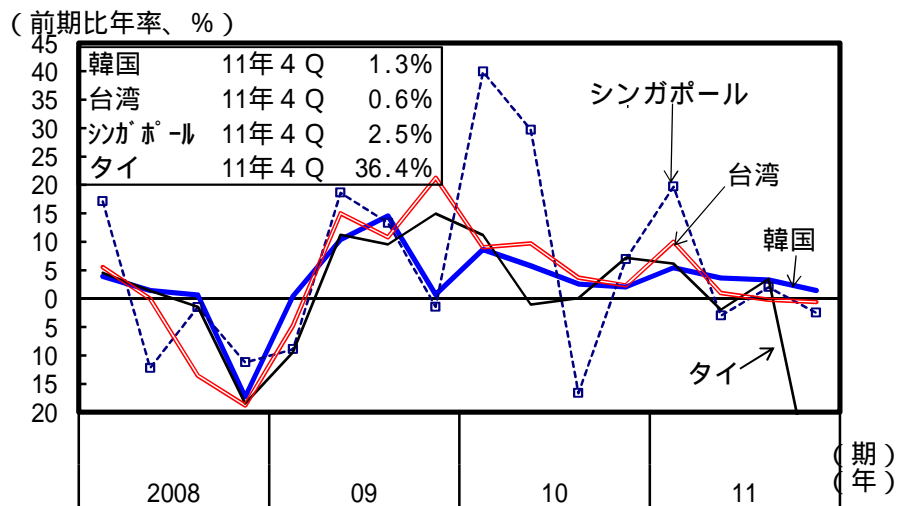
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
3. 年度の値、09年度以降の4~6月期及び7~9月期のみ、改定値が発表となっている。
4. 11年度は事前推計値。

消費者物価はこのところ低下



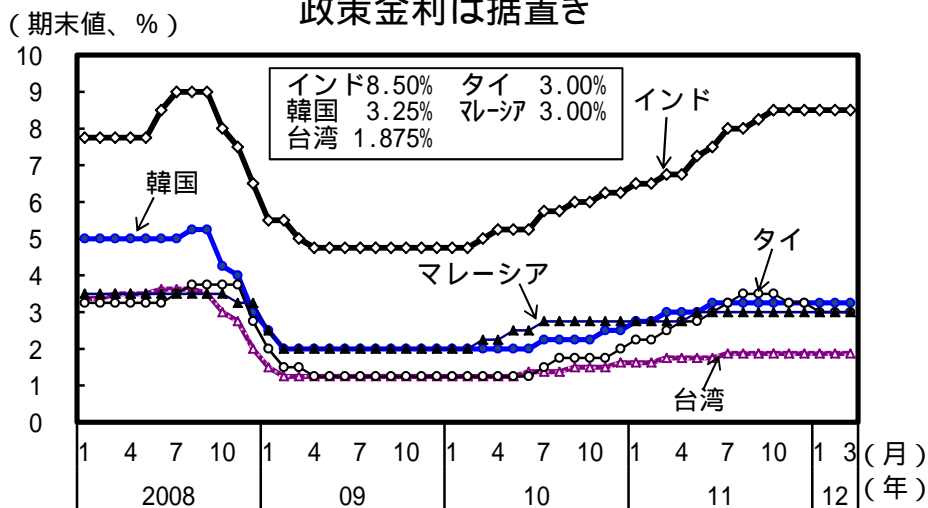
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で $3 \pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5 \sim 3.0\%$ となっている。

その他アジアの実質GDP成長率は足踏み状態



(備考) 各国・地域統計より作成。

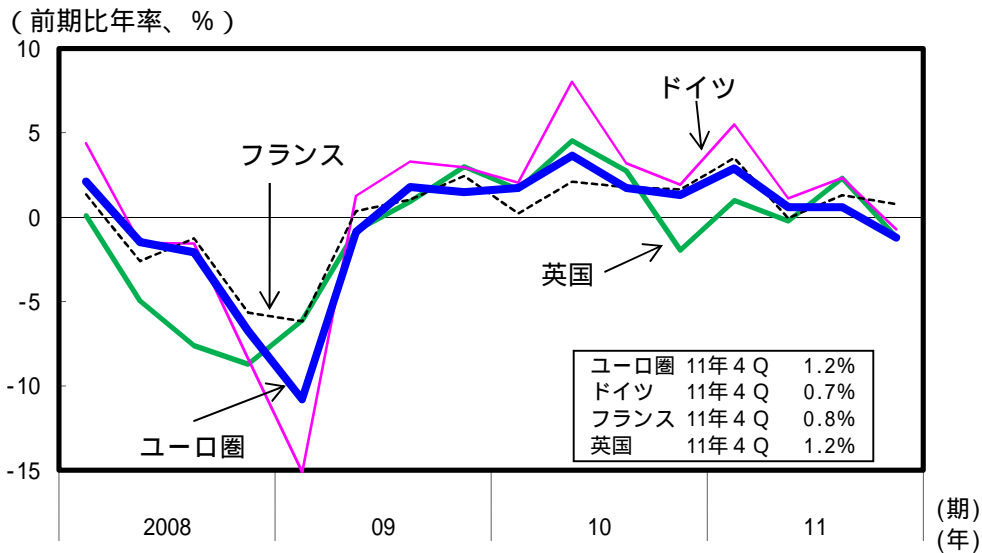
政策金利は据置き



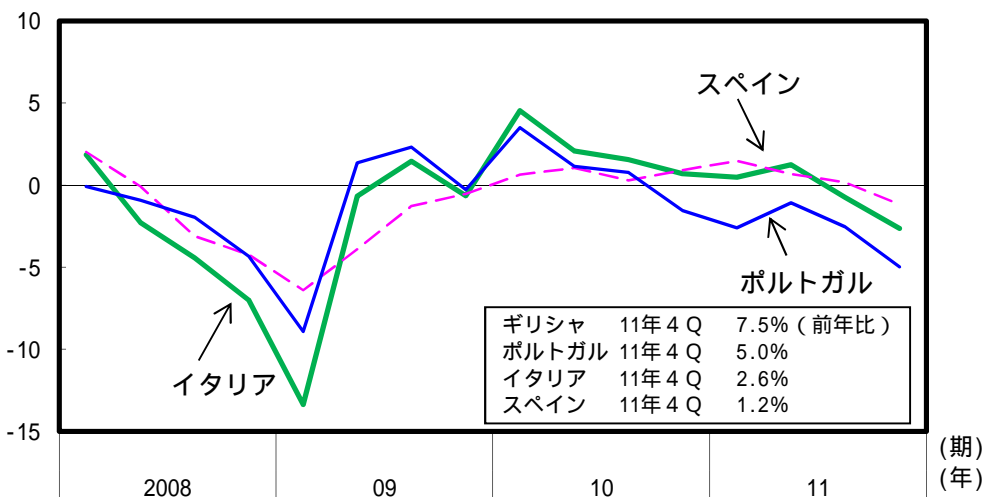
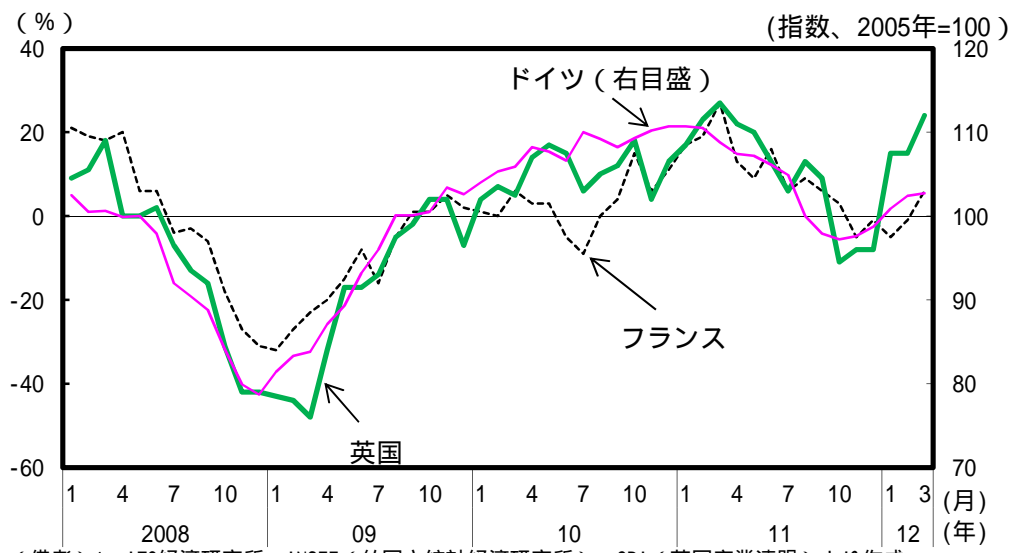
- (備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。

(ヨーロッパ経済)

ユーロ圏の2011年10-12月期の実質GDP成長率はマイナス



○企業の先行き見通しは持ち直し



○財政状況・格付け

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し		
ポルトガル	Ba3	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	9.8	93.3
イタリア	A3	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A-	[S]	[N]	4.6	118.4
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	31.3	94.9
ギリシャ	C	[S]	-	SD	[S]	-	B-	[S]	[S]	10.6	144.9
スペイン	A3	[S]	[N]	A	[S]	[N]	A	[S]	[N]	9.3	61.0
フランス	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	7.1	82.3
ドイツ	Aaa	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	4.3	83.2
英国	Aaa	[S]	[N]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[N]	10.3	79.9
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	7.8	200.0
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	10.7	94.2

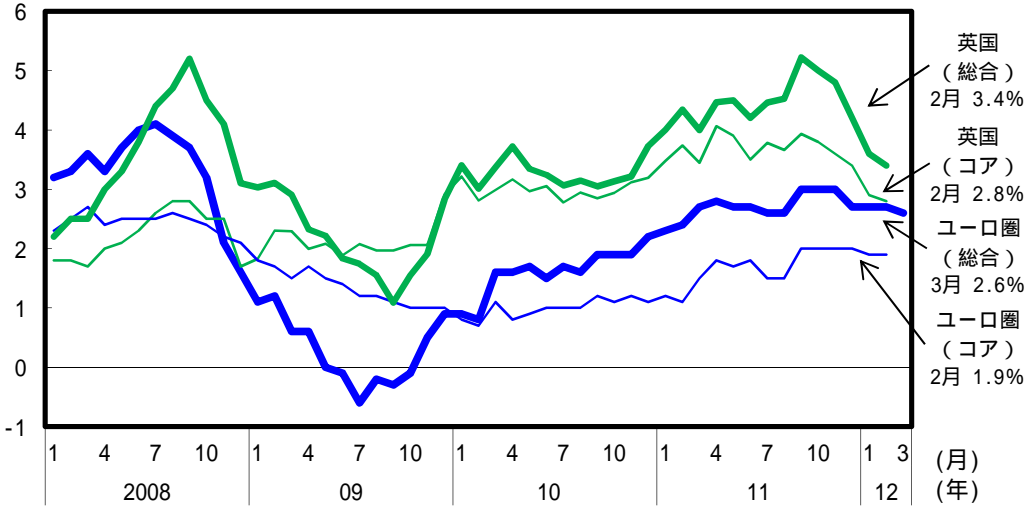
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局、イタリア国家統計局、ポルトガル統計局より作成。
2. ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

(備考) 1. ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。
2. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。なお、S & Pの格付けは、自国通貨建て長期発行体のもの。
3. 格付け見通し(アウトlook)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。

(ヨーロッパ経済)

○ユーロ圏の消費者物価上昇率は高水準ながら横ばい

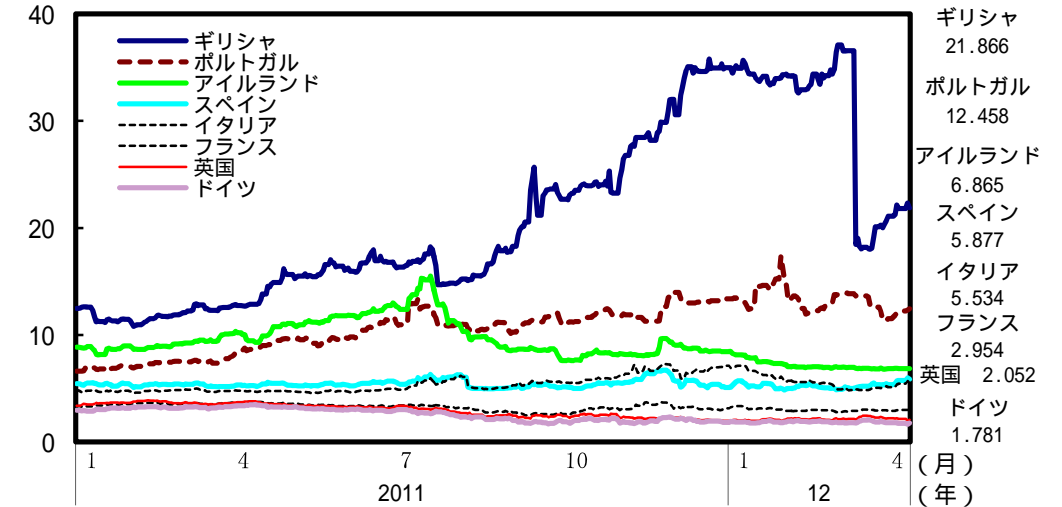
(前年同月比、%)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

○国債 (10年物) 利回り

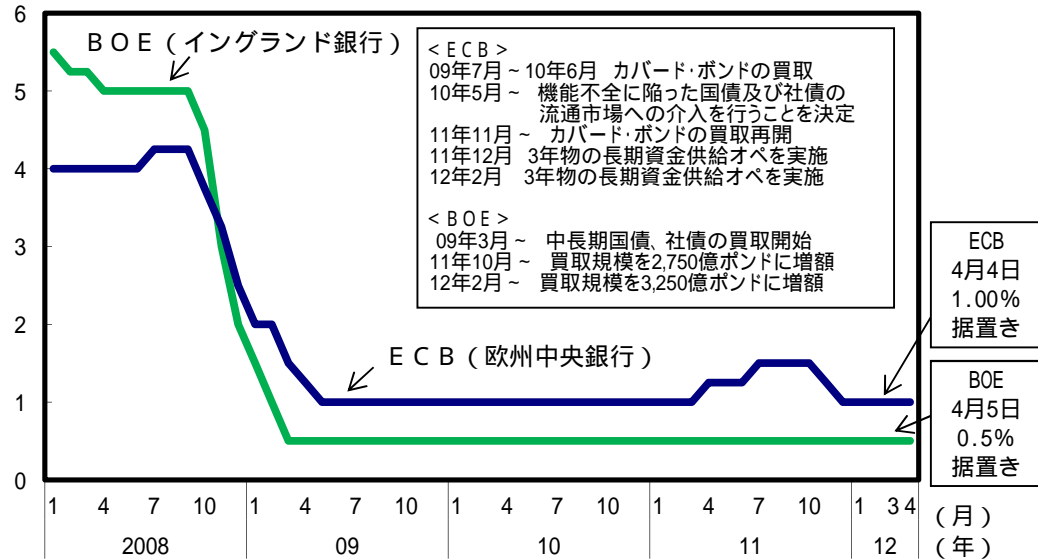
(%)



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
 2. アイルランド国債は、国債 (9年物) 利回りの値。

○ECB・BOEともに政策金利は据置き

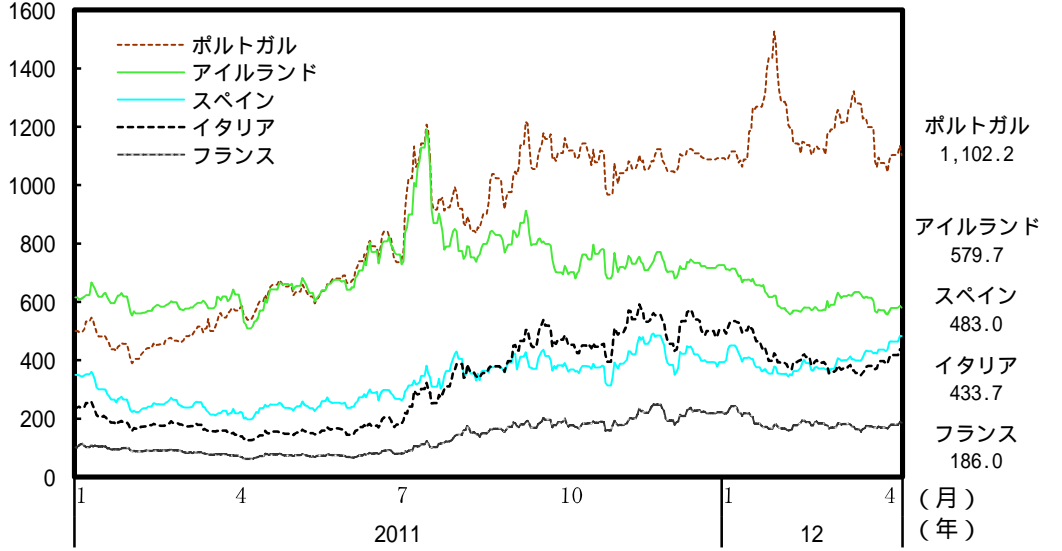
(%)



(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

ソブリンCDS

(bp)



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
 2. 5年物の数値。